



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ  
 コード番号 9729 URL <https://www.tokai-corp.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理・システム本部長 (氏名) 藤井 哲行 (TEL) 058(263)-5111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	123,484	4.6	8,252	13.1	8,878	10.3	5,806	5.9
2021年3月期	118,009	△2.3	7,294	△7.8	8,050	△1.6	5,481	4.3

(注) 包括利益 2022年3月期 5,630百万円(△10.1%) 2021年3月期 6,265百万円(33.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	164.42	—	7.7	8.5	6.7
2021年3月期	153.96	—	7.7	8.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	105,900	77,519	72.7	2,187.22
2021年3月期	102,180	73,878	71.8	2,065.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 77,002百万円 2021年3月期 73,386百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,133	△6,738	△2,897	35,508
2021年3月期	9,229	△4,195	△1,974	34,987

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 30.00	百万円 1,067	% 19.5	% 1.5
2022年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00	1,480	25.5	2.0
2023年3月期(予想)	—	21.00	—	22.00	43.00		25.3	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	130,307	5.5	7,782	△5.7	8,109	△8.7	5,998	3.3	170.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	36,041,346株	2021年3月期	36,041,346株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	835,839株	2021年3月期	503,239株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	35,313,209株	2021年3月期	35,603,806株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	49,867	5.5	3,179	13.4	5,155	15.4	3,899	10.8
2021年3月期	47,263	0.9	2,804	△5.2	4,465	3.8	3,520	16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	110.44	—
2021年3月期	98.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	62,930	45,949	73.0	1,305.19
2021年3月期	60,694	44,258	72.9	1,245.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,949百万円 2021年3月期 44,258百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年5月31日(火)に当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な拡大が引き続き社会や人々の生活にさまざまな変化をもたらしているほか、当期末にかけては燃料や原材料価格の高騰などの影響が顕在化してきており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

「清潔と健康」に関わる幅広い事業を展開する当社グループにおいては、従業員やその家族の感染症罹患防止・安全確保に最大限配慮するとともに、サービス提供時の徹底した感染防止対策を継続することで、人々の生活に欠かすことのできない医療や介護分野のサービスを安定的に供給するという社会的責任を果たせるよう努めてまいりました。

また、SDGs（持続的な開発目標）などで示される持続的な社会の実現に向けては、企業の果たすべき役割が年々大きくなっております。当社は、創業以来、「レンタル」のビジネスモデルを通じて、廃棄物の削減や循環型社会の実現に努めており、当期のレンタル売上は470億円を超える規模となりました。今後も、そのレンタルビジネスを中心に、「医療」「介護」「環境」分野の社会課題の解決に寄与していくことで、SDGs理念の具現化に取り組んでまいります。

当期につきましては、コロナ禍で病院・施設等においてご家族等との面会が制限されるなか、安心して入院・入居いただけるよう入院セットの提供に力を入れるとともに、感染者数増加時に首都圏等に開設された酸素ステーションへのベッドや寝具類の提供、感染者の受け入れ病床における清掃業務の受託、たんぼぼ薬局での社会福祉協議会や地域包括支援センター等の地域団体と連携した健康イベントの開催や店舗内での健康相談の実施など、事業を通じた「医療」「介護」分野での社会貢献を積極的に行っております。

なお、当社グループは、2021年5月に中期経営計画「Challenge for the new stage!」を公表いたしました。2025年3月期の数値目標として掲げる売上高1,400億円、営業利益95億円の達成に向け、また、持続的な成長を実現できる新たなステージを目指し、「続ける」「変える」「創る」の3つの基本方針に沿った施策を推進しております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高123,484百万円（前年同期比5,475百万円増、4.6%増）、営業利益8,252百万円（前年同期比957百万円増、13.1%増）、経常利益8,878百万円（前年同期比827百万円増、10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,806百万円（前年同期比324百万円増、5.9%増）と前年同期比増収増益となりました。売上・利益ともに、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年3月期を上回り、売上高、営業利益、経常利益につきましては、過去最高を更新いたしました。

#### [セグメント別状況]

##### ① 健康生活サービス

新型コロナウイルスの感染対策が引き続き求められるなか、シルバー事業では在宅介護需要の高まりを受けて介護用品レンタルが好調に推移しました。病院関連事業においては、入院患者や入居者への面会が制限されていたこともあり「入院セット」が好調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける寝具・リネンサプライ事業及びクリーニング設備製造事業につきましても、コロナ以前には至っていないものの徐々に回復し、当セグメントは前年同期比増収となりました。利益面につきましては、事業拡大のための人件費の増加、レンタル資材費の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増等により前年同期比増益となりました。

売上高	63,517百万円	（前年同期比	2,885百万円増、	4.8%増）
営業利益	6,312百万円	（前年同期比	909百万円増、	16.8%増）

## ② 調剤サービス

当期11店舗の出店、4店舗の閉店により、145店舗の事業展開となりました。

前期に出店した7店舗を含む新店効果に加え、受診控えによる処方患者数減少から若干の回復の傾向が見られ処方箋枚数が増加したこと、また、地域に密着したかかりつけ機能の強化等により技術料単価が上昇したことから、前年同期比増収増益となりました。

売上高	46,561百万円	(前年同期比	2,462百万円増、	5.6%増)
営業利益	3,097百万円	(前年同期比	91百万円増、	3.0%増)

## ③ 環境サービス

感染症対策需要により病院清掃を中心としたビル清掃管理事業が堅調に推移したことに加え、飲食店等取引先の業況悪化による影響を受けるリースキン事業においてもトイレ周り商材に重点を置いた営業活動の推進及び一部需要の回復により、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う利益増に加え、ビル清掃管理事業の収益性が向上したことにより、前年同期比増益となりました。

売上高	13,194百万円	(前年同期比	121百万円増、	0.9%増)
営業利益	1,101百万円	(前年同期比	156百万円増、	16.6%増)

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の102,180百万円から3,719百万円増加し、105,900百万円となりました。これは、主に棚卸資産が1,010百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,059百万円、投資有価証券が849百万円、現金及び預金が646百万円、差入保証金(投資その他の資産「その他」)が615百万円、並びにリース資産が432百万円増加したことが主な要因となっております。

### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の28,302百万円から78百万円増加し、28,381百万円となりました。これは、主に短期借入金が177百万円、長期借入金が147百万円、繰延税金負債が201百万円減少したものの、未払法人税等が394百万円、未払金が304百万円増加したことが主な要因となっております。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の73,878百万円から3,640百万円増加し、77,519百万円となりました。これは、主に自己株式の取得による減少824百万円、配当金の支払いによる減少1,203百万円、並びにその他有価証券評価差額金の減少222百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益5,806百万円を計上したことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は72.7% (前連結会計年度末比0.9%増) となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ521百万円(1.5%)増加し、当連結会計年度末には35,508百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、10,133百万円(前年同期比903百万円増、9.8%増)となり、過去最高を更新いたしました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益8,647百万円、減価償却費3,863百万円、棚卸資産の減少1,010百万円による資金増加要因が、売上債権の増加1,022百万円、法人税等の支払2,603百万円による資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、6,738百万円（前年同期比2,542百万円増、60.6%増）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得3,643百万円、無形固定資産の取得500百万円、投資有価証券の取得1,601百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、2,897百万円（前年同期比923百万円増、46.8%増）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済514百万円、自己株式の取得824百万円、配当金の支払1,203百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの関連数値は以下のとおりであります。

	2020年3月期末	2021年3月期末	2022年3月期末
現金及び現金同等物(百万円)	31,920	34,987	35,508
有利子負債(百万円)	4,176	3,876	3,398
自己資本比率(%)	70.5	71.8	72.7

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せないものの、ワクチン接種の進展等を背景に社会経済活動の正常化に向けた動きが本格化する一方、年明け以降に顕在化した地政学リスクに起因する資源高や円安の加速等により、景気の先行きは不透明な状況で推移することが予想されます。

当社グループにおきましても、工場で利用する燃料や電気等のエネルギー及び資材の価格高騰等により主にリネンサプライ事業への収益影響が見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループは、以下の取り組みを行うことで、事業拡大、収益確保ならびに経営基盤の強化に努めてまいります。

「健康生活サービス」では病院関連事業における戦略商品の拡販や利用率向上、シルバー事業における拠点拡充、商品ラインアップの更なる充実及び認知度向上施策等により、引き続きレンタル売上の拡大に努めてまいります。「調剤サービス」では、基幹病院の門前を中心とした店舗展開により蓄積してきた高度薬学管理のノウハウを生かしながら、投薬方法及び服薬指導方法の多様化、店舗業態の多角化の推進などにより、引き続きかかりつけ薬局としての機能強化を図ることで地域の方々に選んでもらえる調剤薬局を目指してまいります。「環境サービス」では、リースキン事業においてトイレ周りを中心とする衛生関連商品等の開発・拡販に引き続き注力するとともに、清掃事業において院内感染対策や手術支援業務といった質の高いサービス提供に取り組んでまいります。

また、中期経営計画「Challenge for the new stage!」の2年目を迎えるにあたり、経営環境が不透明な中においても、DX・システム投資や人的投資を含む投資活動を継続・拡大することで経営基盤の強化を図ってまいります。2023年3月期には、リネンサプライと介護用品レンタルを中心とした新たな生産拠点となる、関東地方の基幹工場の建設に着工いたします。また、持続的な企業の発展に欠かすことのできない重要な施策の一つと位置付けるDXについては、今後の取り組みの方向性を明らかにするため、2022年5月に「トーカイグループDX中期戦略」を策定いたしました。従業員一人ひとりが主体的にデジタルを活用できるよう、全社的な基盤を構築する各種施策の推進により、中長期目線での成長を志向できる体制づくりに努めてまいります。

次期の連結業績としましては、売上高130,307百万円（前年同期比6,822百万円増、5.5%増）、営業利益7,782百万円（前年同期比469百万円減、5.7%減）、経常利益8,109百万円（前年同期比768百万円減、8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,998百万円（前年同期比192百万円増、3.3%増）を見込んでおります。

なお、当社は2022年4月に実施された東証の市場区分見直しに伴いプライム市場へ移行いたしました。多岐にわたる経営課題への対応が求められるなか、サステナビリティ経営の推進により当社グループの持続的な成長を実現するとともに、社会の持続的な発展に貢献することは、プライム上場企業としての重大な責務であると認識しております。こうした社会的要請にしっかりと応えていくべく、当社は、2022年5月9日の適時開示資料に記載の通り、サステナビリティ経営の体制強化及び一層の推進のため、サステナビリティ基本方針を制定するとともに、新たにサステナビリティ委員会を設置いたしました。引き続き、事業活動を通じて持続可能な社会の実現、そしてSDGsの達成に貢献できるよう、各種取り組みを加速させてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において主に国内取引に限定されているため、当面は日本基準を継続して採用する予定ですが、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国におけるIFRS（国際財務報告基準）導入状況等を勘案のうえ、IFRS適用についての検討を進めてまいります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,148	35,794
受取手形及び売掛金	17,078	18,137
有価証券	93	361
棚卸資産	5,646	4,635
その他	838	857
貸倒引当金	△35	△39
流動資産合計	58,769	59,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,141	28,570
減価償却累計額	△17,144	△17,985
建物及び構築物（純額）	10,997	10,585
機械装置及び運搬具	16,114	16,363
減価償却累計額	△11,536	△11,977
機械装置及び運搬具（純額）	4,578	4,385
土地	11,443	11,436
リース資産	1,512	1,997
減価償却累計額	△720	△772
リース資産（純額）	792	1,224
建設仮勘定	84	424
その他	6,163	7,204
減価償却累計額	△3,849	△4,521
その他（純額）	2,313	2,682
有形固定資産合計	30,209	30,739
無形固定資産		
のれん	185	97
その他	1,332	1,480
無形固定資産合計	1,517	1,577
投資その他の資産		
投資有価証券	6,476	7,325
繰延税金資産	1,303	1,381
その他	4,175	5,365
貸倒引当金	△270	△238
投資その他の資産合計	11,684	13,834
固定資産合計	43,411	46,151
資産合計	102,180	105,900



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,178	12,305
短期借入金	1,804	1,627
未払金	3,472	3,777
未払法人税等	1,370	1,765
賞与引当金	2,060	2,140
役員賞与引当金	75	77
その他	1,727	1,501
流動負債合計	22,689	23,194
固定負債		
長期借入金	807	660
リース債務	511	432
繰延税金負債	362	161
役員退職慰労引当金	502	496
退職給付に係る負債	2,010	2,097
その他	1,418	1,338
固定負債合計	5,612	5,186
負債合計	28,302	28,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,948	4,949
利益剰余金	59,643	64,246
自己株式	△1,164	△1,951
株主資本合計	71,535	75,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900	1,677
退職給付に係る調整累計額	△48	△28
その他の包括利益累計額合計	1,851	1,649
非支配株主持分	491	516
純資産合計	73,878	77,519
負債純資産合計	102,180	105,900

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	118,009	123,484
売上原価	88,628	92,503
売上総利益	29,381	30,981
販売費及び一般管理費	22,086	22,729
営業利益	7,294	8,252
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	145	119
投資有価証券売却益	—	179
助成金収入	381	134
保険解約返戻金	135	10
その他	208	272
営業外収益合計	891	737
営業外費用		
支払利息	33	30
為替差損	39	—
不動産賃貸原価	11	14
損害賠償金	4	11
支払補償費	30	—
その他	15	55
営業外費用合計	135	111
経常利益	8,050	8,878
特別利益		
固定資産売却益	1	2
関係会社株式売却益	—	36
特別利益合計	1	38
特別損失		
固定資産除却損	11	57
減損損失	23	105
災害による損失	9	35
投資有価証券評価損	46	66
店舗閉鎖損失	6	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	—
特別損失合計	108	268
税金等調整前当期純利益	7,944	8,647
法人税、住民税及び事業税	2,597	3,009
法人税等調整額	△172	△194
法人税等合計	2,424	2,815
当期純利益	5,520	5,832
非支配株主に帰属する当期純利益	38	26
親会社株主に帰属する当期純利益	5,481	5,806

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,520	5,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790	△222
退職給付に係る調整額	△45	20
その他の包括利益合計	745	△202
包括利益	6,265	5,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,227	5,604
非支配株主に係る包括利益	38	26

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,946	55,230	△1,024	67,261
当期変動額					
剰余金の配当			△1,068		△1,068
親会社株主に帰属する当期純利益			5,481		5,481
自己株式の取得				△176	△176
自己株式の処分		1		36	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	4,413	△140	4,274
当期末残高	8,108	4,948	59,643	△1,164	71,535

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,109	△3	1,105	454	68,821
当期変動額					
剰余金の配当					△1,068
親会社株主に帰属する当期純利益					5,481
自己株式の取得					△176
自己株式の処分					37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	790	△45	745	37	782
当期変動額合計	790	△45	745	37	5,057
当期末残高	1,900	△48	1,851	491	73,878

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,948	59,643	△1,164	71,535
当期変動額					
剰余金の配当			△1,203		△1,203
親会社株主に帰属する当期純利益			5,806		5,806
自己株式の取得				△824	△824
自己株式の処分		0		38	38
連結子会社の除外に伴う変動額		△0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,602	△786	3,817
当期末残高	8,108	4,949	64,246	△1,951	75,352

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,900	△48	1,851	491	73,878
当期変動額					
剰余金の配当					△1,203
親会社株主に帰属する当期純利益					5,806
自己株式の取得					△824
自己株式の処分					38
連結子会社の除外に伴う変動額					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222	20	△201	25	△176
当期変動額合計	△222	20	△201	25	3,640
当期末残高	1,677	△28	1,649	516	77,519

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,944	8,647
減価償却費	3,553	3,863
減損損失	23	105
のれん償却額	93	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104	80
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	129	116
受取利息及び受取配当金	△165	△140
支払利息	33	30
投資有価証券売却益	—	△179
関係会社株式売却益	—	△36
固定資産除却損	11	57
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	66
売上債権の増減額 (△は増加)	42	△1,022
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△285	1,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	215	133
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	74	△40
その他	△93	△121
小計	11,742	12,631
利息及び配当金の受取額	161	134
利息の支払額	△33	△28
法人税等の支払額	△2,640	△2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,229	10,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△284	△290
定期預金の払戻による収入	284	284
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△300
有形固定資産の取得による支出	△2,687	△3,643
無形固定資産の取得による支出	△591	△500
投資有価証券の取得による支出	△726	△1,601
投資有価証券の売却による収入	7	284
関係会社株式の売却による収入	—	228
差入保証金の預入による支出	△693	△738
その他	494	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,195	△6,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△148	△160
長期借入れによる収入	540	350
長期借入金の返済による支出	△570	△514
自己株式の取得による支出	△176	△824
配当金の支払額	△1,068	△1,203
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△475	△471
その他	△73	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	△2,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,066	521
現金及び現金同等物の期首残高	31,920	34,987
現金及び現金同等物の期末残高	34,987	35,508

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、リピート等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は11百万円減少し、販売費及び一般管理費は11百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部制を採用しており、各事業本部及び子会社ごとの事業内容に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開することで、グループ全体での長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「健康生活サービス」は、医療機関や介護福祉施設でのリネンサプライなど周辺業務を受託する病院関連事業、介護用品のレンタル等を行うシルバー事業、医療機関等での給食業務を受託する給食事業、宿泊施設への寝具類のレンタル等を行う寝具・リネンサプライ事業のほか、クリーニング設備製造事業、アクアクララ事業などで構成されております。

「調剤サービス」は、医療機関の門前一等地を中心に展開する「たんぼ薬局」の経営を行っております(調剤薬局事業)。

「環境サービス」は、ダストコントロール商品のレンタル・販売を行うリースキン事業、各種施設での清掃や警備業務などを受託するビル清掃管理事業、太陽光を活用した売電事業などで構成されております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,631	44,098	13,072	117,803	206	118,009	—	118,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	0	366	409	3	412	△412	—
計	60,674	44,099	13,439	118,212	210	118,422	△412	118,009
セグメント利益	5,403	3,006	944	9,354	31	9,386	△2,091	7,294
セグメント資産	39,549	31,719	10,708	81,978	434	82,412	19,768	102,180
その他の項目								
減価償却費	2,354	513	405	3,273	9	3,283	270	3,553
のれん償却費	53	7	33	93	—	93	—	93
減損損失	—	18	—	18	—	18	4	23
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,998	734	388	3,121	20	3,141	272	3,414

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,517	46,561	13,194	123,273	211	123,484	—	123,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	1	366	411	3	415	△415	—
計	63,560	46,563	13,561	123,684	215	123,900	△415	123,484
セグメント利益	6,312	3,097	1,101	10,512	34	10,546	△2,294	8,252
セグメント資産	40,461	32,582	10,824	83,867	458	84,326	21,573	105,900
その他の項目								
減価償却費	2,514	588	441	3,544	13	3,558	305	3,863
のれん償却費	50	6	33	90	—	90	—	90
減損損失	—	63	—	63	—	63	42	105
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,421	1,520	381	4,323	22	4,345	376	4,722

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,065.02円	2,187.22円
1株当たり当期純利益	153.96円	164.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	73,878	77,519
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	491	516
(うち、非支配株主持分) (百万円)	(491)	(516)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	73,386	77,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,538	35,205

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,481	5,806
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,481	5,806
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,603	35,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。